

百人一步通信

第20号

2024年(令和6年)
6月

～「一人の百歩より百人の一步」の社会を作ろう～

水田に映される空の青さが気持ちいい季節です。田植えもそろそろ終わり、一年で一番良い季節かもしれませんね。

また、発行が半年たってしまいましたが、今回は、先日、国で制定された『食料・農業・農村基本法』にちなんで、雑感を書かせていただきます。



【発行】 今井和夫とともに歩む「百人一步の会」

【代表】 今井和夫（^{しそ} 兵庫県市議会議員）

〒671-3211 兵庫県宍粟市千種町岩野辺 1065

☎090-9610-2511 ✉ tamago@imaifarm.jp

この違いは何だろう

昨年12月、中国で「食料安全保障法」が制定されました。「食料安保の責任は党と政府にある」と明記され、1億2千万haの農地面積の確保を明記しました。

片や日本は。つい先日、同様に「食料・農業・農村基本法」が改正されました。しかし、内容は、実質的に「食料安全保障は同盟国からの輸入で確保する」というものです。

日本の今の耕地面積は432万ha。つまり、中国はこの27倍の面積の耕地を確保すると宣言しているのです。人口は日本の11倍。つまり、人口比にして日本の2.4倍の面積の農地を確保するといっているわけです。中国は今食料大輸入国ですが、人が生きるに必須の穀物の自給体制を作ろうとしているのです。これが本当の農政、国民を守る政治ではないでしょうか。

また、日本で同時に審議している「食料供給困難事態対策法」には、「食料に困ったときは強制的にイモを植えさせる。違反者は罰金。加工・流通業者も取り締まる。配給制も実施。」・・・非常時に強制すると言っても農家や農地がその時、どれだけ残っているというのでしょうか。こんなことを平気で言う政府。それはもはや政府とは言えません。国民を見捨てた、一部の大企業、特権階級の者たちだけが生き残ることを考える集団に過ぎません。カネのある者はどんな状況でも生き残る。いつでも見捨てられるのはカネのない者・力のない者たち。その者たちのことを一番に考えるのが政府・政治ではないでしょうか。



国民を守らない日本政府

今の日本政府は国民を守らない。むしろ、国民を犠牲にして大企業、富裕層、特権階級が儲ける制度ばかりを作っている。それをマスコミを使って気づかせないでいる。

TPPやアメリカとのFTAも、言わば、国民の食料生産を犠牲にして自動車を売ることを優先する制度です。日常でそうして農業をつぶしておいて、非常時には「芋を植えろ、植えないと罰する」。これが国民を守る政府ですか？

コロナ対策でもそうです。今、どうして景気も良くなってないのに、ゼロゼロ融資の返済をさせるのか？返済しなくても実はほとんど困らない。インボイスも。どうして弱者からさらにむしり取ることばかりを考える？

日本はアメリカから独立し、軍備と食料、この独立国としての最低限の義務・要件、これを取り戻し、国民1人ひとりが大事にされる国、「一億総中流」の国を取り戻さなければと私は思います。



日本を壊す消費税と労働者派遣制度

今、国を壊している大きな要因が、消費税と労働者派遣制度だと私は思います。

税金はカネのある者たちから納めてもらうのが真っ当な姿。法人税と富裕層の所得税率を1989年消費税導入以前に戻し、株の利益のような不労所得には思いっきり税金をかければよい。（ガンジーの7つの大罪の一つ「労働なき富」）

ならば、カネのない者たちは払わなくて良いのか？ そう、日頃の労働で十分に払っている。長時間低賃金労働で十分搾取され、それで、間接的に十分納税している。それ以上、どこを絞り出して税を払えと言うのでしょうか。

また、人を道具のように使い捨てにする派遣制度を温存しながら、子どもたちにいじめはするな・・・今の社会で誰がそんなことを言えるのでしょうか。社会がいじめ制度を認めているではないですか。子どもたちは今の社会を肌で感じています。今の日本で、子ども世界からいじめがなくなるはずがない。

「自分が耕作しなくなれば農地も荒れる」それが当たり前という日本の異常さに気づこう

話を農業に戻しましょう。

「自分が耕作できなくなれば、自分の農地も荒れていくだろう～」ほとんどの中山間地の農家の方々は思われてます。あきらめてます。そんな国は日本だけです。それがホントは異常なんだということにもう一度、気づかなければなりません。

農地が荒れるのは自然現象ではありません。これは政治の結果です。若者が出ていくのは自然現象ではありません。暮らしていけないからです。農業で暮らしていけるなら少なくともその人数だけの若者は残ります。（農業だけでなく、国がもっと地方におカネを回し、地方に仕事があればその分の若者も残ります）

農地を捨てた国が、食料を外国にゆだねてしまった国が、国として成り立つのでしょうか。そんな状態で平気なのは日本人くらいではないですか。その異常さに気づこう。

残念ながらすでに日本の農地は宅地化都市化で最盛期（1961年・608万ha）の3/4以下に減っています。条件の良い農地の多くはすでに農地ではなくなっています。だから、**中山間地域の条件の悪い農地でも、今となれば、一枚も荒らしてよい農地などない**のです。それが日本の真実であり、そう考えるのが国民の命と暮らしを本気で守ろうとする本当の政治だと私は思います。

カネのある者たち、力のある者たちは、世界中が飢饉になってもおそらく生き残るでしょう。**いつの世も犠牲になるのは貧者・弱者です。弱者・国民全体を守る気がもう今の政府・政権にはないのではないのでしょうか。**



危険な食料輸入を強要する『同盟国』

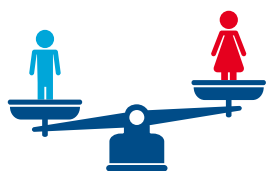
「食料安全保障は同盟国からの輸入で確保する。アメリカ、カナダ、オーストラリア、・・・。」と言われます。

しかし、どこも水不足や、化学肥料・農薬多投による土の衰弱等、持続可能性が危ぶまれています。また、同盟国と言うのなら、どうして自国では売らない成長ホルモン入り牛肉を日本に輸出する？あるいは、日本の農薬基準を緩めるとどうして圧力をかける？同盟国ならば相手国民の健康を考慮するのはないのですか？ガンが増えているのは日本人だけだと聞きます。同盟国でも何でもなし、単なる利益の対象国ではないのですか。



「全国消滅自治体」——発想が間違っている

先日、全国の消滅可能性自治体が発表されました。わが宍粟市ももちろん入っています。女性の残る可能性とかで判別するらしいですが、根本的な発想が間違っているのではないですか。



『農業、農村、農地を維持しなければならない』という発想があれば、地域は消滅しません。人口は減るが、「農地を維持するのに必要な人口、食料生産に必要な人びとはどんな方法を使ってでも住んでもらわなければならない」と考えるならば消滅自治体は一つも出てきません。つまり、食料維持・農村維持という発想がないから、このような他人ごとのような判断が出てくるのでしょうか。こんな情報でまた地方自治体は振り回され、競争させられ、でもダメだ～と希望を無くすのです。

消滅していいのですか??!! 誰が食料を作る？ 農地を捨てていいのですか？ あなたは何を食べる？

だから、これは当該自治体の問題ではなく、都市の方々の問題です。女性の残る割合?? そんな問題ではなく『食料自給する国を作るかどうか』それが問題のすべてなのです。

公務員として雇って耕作放棄地を耕作するしかないのでは

この度、宍粟市では、農業振興、特に、耕作放棄地を作らないためにとりあえず市でできることを考えるプロジェクトチームを作ることになりました。これは単に農地の問題ではなく、地域が続くかどうかの問題です。



私は、そこで、「耕作放棄された農地は『公』が安く買い取り公務員が耕作していくことを検討してもらいたい」と未熟ですが提案書を出させてもらいました。(私のブログに載せています)

もはや、今の日本では、農家への直接支払いとか、直接所得補償程度で農業を仕事にする若者はそんなにいないのではないかな。公務員として確実に雇うくらいでないと若者は農業をしないのではないかな、農地は守れないのではないかな。そんなふうに私は最近考えています。

あるいは、当面出てくる耕作放棄地の多くは山ぎわの条件の悪い農地です。そんな農地を営農組織のようなところに営利も含めて

担ってくれと言うのは無理ではないかと。

公務員農家を柱にして、地域の営農組織やJA・宍粟北みどり農林公社等々とコラボ・連携して地域を守っていくのがベストではないかと思うのです。

そして、コメだけでなく麦も作れないでしょうか。地元産の安全なパンやラーメン、うどん。市民に安全な食を提供する。ニーズは大いにあると思います。



市（宍粟北みどり農林公社）が試作するパン用麦（せときらら）
一宮町伊和（2024.6.3.）

「公務員が農地を管理する」これは、農業を捨てようとしている日本政府、そして、その重大さに気づかない日本国民に対しての大きいメッセージです。**「本当に農地を守るのはこのような方法ですよ。ありきたりのブランド化、特産品、大規模化、輸出のような競争ではなく本当の農政とはこうですよ」**というメッセージ・警告なのです。

もちろん、これは市単独では続きません。国が力ネを出さないと続かないし全国的にも広がらない。だから、10年頑張っても、国民に気づいてもらい、これをたたき台にさらに良い制度を国として作ってもらいたい。そう**国を動かすためのものです。**

そして、国が動き出すまでの間は、市民や市外の宍粟市を応援してくれる人に、真っ当な価格（10kg6,000円くらい?）でコメを買ってくださることをお願いしたいです。「それで宍粟市を守ろう!日本を変えよう!」と。それで市の財政負担を少しでも軽くする。**ポイントは市民の理解と支援が得られるかどうかです。**

でも、実現すれば、これは確実に話題になります。**宍粟市は間違いなく有名になります。視察ラッシュになります。**また、そうなるように発信しないといけません。農業を守る気のない政府・財界・マスコミ・アメリカは嫌うので話題にしたいくないでしょうが、日本全国の中山間地はすべて困っています。そこには間違いなく届きます。そのような発信もできる人、そして経営も、そんなマルチな人を採用しなければいけません。

これは、小さな一歩ですが、国を変える大きな一歩です。

このさわりを、今度の一般質問でさせていただきます。(6月13日)とはいえ、私は、別にこの方法にこだわるわけではありません。他に方法があるのならもちろんそれでも結構です。とにかく、すべての農地、すべての地域を守ることです。「それはムリだ」と**今諦めたら、それは消滅自治体への道**ではないでしょうか。

そして、すべての農地・地域を守るとは、実は、すべての国民生活を守ることなのです。すべてはつながっているのです。

私たちが闘うべき相手はだれ？

農業もそうです。誰が、私たちの地域を消滅に導いているのか？

新病院建設も同じです。私たちは、競争させられるのではなく、争いをさせられるのではなく、市民、国民、まとまって、安心して暮らしていける地域をつくるために、本当にそれを阻害している者たちと闘っていかなければなりません。

市民同士が争って、誰が一番喜ぶのでしょうか？

夢を持って、助け合って、安心して暮らせる町を作りましょう。
～ 諦めを希望に!! ～

